

林政ジャーナル

No.56

2015年10月1日

日本林政ジャーナリストの会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
三会堂ビル 日本林業協会内
TEL.090-5541-6891
FAX 048-771-3554
禁無断転載

目次	■ 定例研究会／市町村合併追跡調査による森林行政の在り方 (加藤鐵夫)	1
	■ 共同取材／滋賀県高島市朽木地区	6
	■ 共同取材／山梨県小菅村	10
	■ 現地取材／森林総合研究所森林整備センターのリスク低減型シカ防護柵	12
	■ 定例研究会／林業女子会が行く (糸川結花)	15
	■ 第37回定期総会報告	19
	■ 定期総会記念講演／太田尚宏「徳川300年」の森林政策から現代の森林を考える	19
	■ 定例移動研究会／「キマド」のクワトロ工法視察	22
	■ 写真コラム／木造建築都市の風景 (水口哲)	24

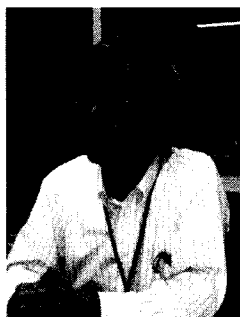
■ 定例研究会／2014年8月29日(金)

市町村合併追跡調査による森林行政の在り方

前日本森林技術協会理事長 加藤 鐵夫

市町村合併のピークは平成15年から16年。17年で一応の区切りとなっている。市町村数でみると平成11年が3032で、平成18年は1821。現在1718。結果として3032が1718だから約6割になった。その時に何が議論されたかという点、①地方分権の推進②少子高齢化の進展③広域的な行政需要の拡大④行政改革の推進——の4点だった。これについて平成22年、合併の形がだいたい整った段階で総務省が『平成の合併について』という報告書を出した。平成の大合併を総括した文書だ。

たとえば「地方分権の推進」の議論では、地方分権の推進について受け皿としての市町村の体制整備が出来上がった、それから「少子高齢化の進展」については、福祉分野での住民サービスの向上ができるようになった——としている。「広域的な行政需要の拡大」では、日常生活圏の広がりに対応した町づくりができる



ようになった——としている。一番明確に書かれているのは「行政改革の推進」だ。議会がドーンと減らされたので市町村議会の議員数が減った。合併したことによる職員の減少などを入れると年間1.8兆円くらいの効率化ができた——としている。

文章を読むと、市町村数がおおむね半分になったという議論のわりには表面的な総括で終わっているというのが感想だ。

合併10年、「特例」措置の期限切れ 財政問題が厳しくのしかかる

市町村行政がどのように動いていくか。森とむらの会は「市町村合併における森林行政の変貌と対応」をテーマに、静岡県浜松市、岐阜県郡上市、山梨県小菅村(平成18年度)、愛知県豊田市、山形県鶴岡市、大分県日田市(同19年度)、埼玉県秩父市・小鹿野町、滋賀県高島市、鳥取県智頭町(同20年度)の9か所についての調査に取り組んだ。

その後、市町村合併が上手くいってないのではないかという議論が出た。また、最近のマスコミ論調は、市町村合併の議論は吹っ飛んで「消失市町村」の話ばかりになっている。本当はどうなっているのか。

たとえば財政問題。総務省の「総括」では年間1.8兆円削減できたというが、実はそんなことではなくて、

これから起こってくる問題がある。一つは財政特例債。10年の期限で認められた合併特例債も、これからは返していかなければならない時期が来る。そして、合併の時に算定した地方交付税。合併の時はその時の旧市町村ベースで全部算定し、それを合算するという特例が認められていた。それが認められる期間も切れてくる。何が起こるかという、例えば10の市町村が集まって1つになった。今度は1つの市町村として算定する。そうすると交付税が落ちる。それが財政問題だ。合併特例債は返さなきゃいけない。地方交付税の特例も認められなくなる。基礎的なものにかなり厳しい状況が生まれてくる。

人口減少問題もある。先ほどの「総括」の4つの項目に人口問題が入っているが、福祉分野での住民サービスの向上ができるようになった—という程度の人口対策に終わっている。だから今後想定されるドラスタチックな人口問題に対して、実は答えは出していない。逆のことを言えば、日本創生会議が896の市町村が消失可能性の市町村だと出した途端に「大変だ、大変だ」となっている。10年以上前に人口問題はこうなると分かっていたのにやっと今、意識され始めた。日本創生会議がこれを出した意味があったといえる。

森林・林業に関しても、市町村のことがあらためて森林・林業再生プランで議論された。再生プランで市町村をどう扱うか、市町村の役割強化をどうするか—。

市町村森林整備計画を森林問題の「マスタープラン」的なものにする、森林・林業に関する「総合計画」にする—といった、役割としてもいろいろなものを付け加えてきた。たとえば、森林施業計画を森林経営計画に変えた。施業だけではなく、経営的なセンスで計画をつくり、それを市町村が認定をする制度に変えた。

一方では、市町村の役割強化に関しては、市町村側の問題点をはっきりしている。「市町村に専門家がいらない」とか、「市町村は首長の意向で変わってしまう」とかいうことがある。たとえば市町村毎に、熱心な首長と森林行政にあまり関心のない首長とでは差が出てしまう。広域的な森林行政という考え方からすると、これは如何かということになる。林学者の中では、そもそも流域単位ごとにやるのがどうして市町村単位

なのか—という議論もある。こうしたことを踏まえながら市町村の役割強化を図らないといけない。

それで林野庁が出したのが「フォレスター」だ。市町村が森林整備計画を運営するに当たって、フォレスターの支援を受けて市町村がやれるようにした。木材需要が変わってきて、いよいよ林業が動き出した感じがある。「本気で何をするか」という時期を迎えている。その中で市町村がどんな役割を果たせるのかという課題に関して、林野庁は、市町村とはフォレスターで調整をとろうとしているわけだが、これで上手くいくのかを含めて考えていく必要がある。

こうしたことをふまえ、市町村の再調査が必要ではないかという議論が持ち上がってきた。森とむらの会は4年前に解散しているが、そのころ関わっていた有志がたまに会って意見交換している中で、市町村合併が今どうなっているのか、追跡調査を試みようということになった。

合併時から大きく変化した浜松市の森林行政 市長は「提案を」と言うが…

まず静岡県と浜松市の場合。静岡県は森林林業再生プランを受けて平成23年、県の総合計画を見直し、24年に「ふじの国森林・林業再生プロジェクト」を打ち出した。再生プランにあるように、県産材の需要拡大や供給体制の拡充などと併せてフォレスターの活用も意識されている。

浜松市でいえば、県の農林事務所（天竜農林局）がこのプロジェクトを受けて動いた。天竜農林局の林務関係の職員を旧市町村単位に割り振ってチームをつくり、旧市町村単位で現地と密接な関係をもって指導していくというもの。

合併で政令指定都市になった浜松市は、当初、独立性を持った自治体としてやっていくことを強化していくことが考えられていた。また、旧市町村に配慮したクラスター型の行政をやる方針だった。そのために本庁に「森林課」を設置して森林行政を充実させ、区役所がある天竜区に森林整備課を置いた。しかし、今回行ってみると森林課と森林整備課は廃止されていた。旧市町村ごとに置いていた地域自治センターとか地域協議会とかも変わっていた。

森林行政の充実を目指していた浜松市は、合併と同時に「浜松森林林業ビジョン」をつくった。平成 18 年につくり 7 年たって、そろそろ見直しの時期だが、職員の中に「それに挑戦しよう」という意識はあまり感じられない。

浜松市は森林・林業行政がかなり組み換えられている。なぜか。ひとつは市長が変わったこと。旧市長はクラスター型でやると言ったが、新市長はそうじゃない。新市長の「市としてのまとまりが大事。だからそれぞれに配慮するのではなく、1 市 1 制度でまとまっていく」との方針がかなり影響したようだ。

新市長も森林が大切だということはよく理解されていて予算は減らしていない。対応の考え方が変わったのだが、影響はかなり大きい。このことと言えば、問題は、大都市型の市長とどう付き合ったら行政が上手くやっていけるのか、ということだ。市長は「森林は大事だ。アイデアを持ってこい」と職員に常に言われているようだ。ところが市の職員からすると、アイデアを政策まで高めて上げるという経験が少ないのでなかなかできない。どうも市長の意向と職員の意向が合わないことが、停滞をもたらしているようだ。

浜松市とはちがって上手くいっていると評価されているのが、大井川の上流にある川根本町だ。ここは山の奥の 2 つの町が合併して出来た。調べに行ったら、町長が地元の事、林業の事もよく知っていて部下との議論もできる。部下の方も小さい町だから現場の方と接触していて現場が何を考えているかを把握している。町長と、職員、現場の関係がすごく密接になっていて疎通が上手くいっている。

「森づくり推進会議」が機能する郡上市 地域の独自性を生かして実力をつける

岐阜県は積極的な対応をしている。県がいろいろな市町村の問題をかなり主導的にやっている。森林条例をつくり、環境税をもっている。税額も 10 億円単位。県がモノも言うし、お金もつける流れができています。その一つが「森林づくり会議」。県の条例上は「森林管理委員会」だが、関係者が集まって地域の森林・林業問題について議論し、予算を考えて仕事をやっていく手法を打ち出した。

郡上市はすぐこれに飛びついた。「森づくり推進会議」をつくって実行してきた。今もそれがきちんと動いている。県からの出向を受け入れていて、会議でもアドバイスを受けながらやっている。仕事としてはかなり上手くいっている。

首長自身、これからの時代はもっと厳しくなると、受け止めている。厳しくなったときに自分たちのような財政力が弱い所では、地域の小さいそれぞれのコミュニティがいかにか自立できるか、それぞれのところの創意工夫が必要だとされる。旧市町村ごとに動きが出ていて、あるところでは薪ストーブに原木を提供する事業を始めたり、それぞれの地域でいろいろやっている。地域のそれぞれの独自性を考えて実力を付ける、ということが首長からの命題だ。

郡上市がなぜそれをやれたのか。ここはほぼ同じような市町村が合併した。山村地域が合併し郡上市が中心になった。そのため、議論がわりにまとめやすいところがある。森づくり推進会議での議論が比較的浸透しやすく、それを着実に進められたといえる。

東京との交流を進める小菅村 森林行政で山梨県とのつながり強化を

最後に多摩川上流の山梨県小菅村。ここはこれまで上下流の連携が取り上げられてきた。自分の所は人口も少ないし、カネもないので如何に村外の人のパワーを活用させてもらうかが大事で、それを一生懸命やってきたといえる。小菅村の人口は、平成 17 年の 1018 人から平成 26 年には 698 人と着実に減ってきている。小菅村が今のままでいけるか問題はある。職員数も 17 人で、森林行政担当者は 1 人しかいない。その中で国が進める再生プランについても、ここではほとんど対応されていない。森林行政を国・県の方向性を受けながら小菅村として独自にやっていくレベルにはとてもっていない。これまでやってきた上下流の連携に力を注がざるを得ないのが実態。

小菅村を見て感じるのは、山梨県との関係が希薄なことだ。小菅村は、実は東京都と結びつきたくて独立を選んだ村だ。今でも東京都の方を見る。東京都の方は「あなたの所は山梨県だ」となる。山梨県の方は県庁のある甲府からは一つ山を越えなければならないの

で小菅村まで遠い。それだからということではないだろうが、県の方もあまり対応していない。

これからの小菅村の森林行政について私自身は、山梨県ともっと関係を密にした方がいいと思っている。なぜかという、実は大月市と小菅村との間に3キロのトンネルが抜けようとしている。松姫トンネル（2014年11月17日開通）で、生活圏としてもたぶん多摩よりも大月だとか、上野原とかにより結びつく可能性もある。大月には県産材の市場もあるし、林業生産の主体となる森林組合もそう。これからの森林・林業政策を考えれば、小菅村独自の対応では限界があり、山梨県との結びつきが重要となる。

フォレスター制度で画一的な対応になっている市町村の実態に即した応用力が必要

フォレスターの現実をみると県が主体で、たとえば静岡県では、県そのものが現場に入るところまでやっている。富士川の事務所も天竜川の事務所もほぼ同じで、旧市町村をベースにしてチームをつくり、現場に出るなどしている。

ところが市町村の実態は、上の3つの例を見てもバラバラではないか。市町村の実態を踏まえて都道府県の方がどう対応するかを考えないといけない。画一的なやり方をしているのはダメだということだ。

静岡県では、浜松市だったら課が廃止されたなどいろいろあるが、職員として森林・林業関係に約30人が配置されている。たとえば30人の中にフォレスターを出向者として受け入れて、市町村行政の中に組み込むやり方もある。その時、県の事務所は、浜松は市でやりなさいとか、もう少し主張してもいい。山梨県の小菅村でいうと、出向しようにも出向できるポストがない。山梨県は県として小菅村の現場まで入って頑張らなければならない。

対応する都道府県の考え方として、市町村の実態に合わせて考えてみる必要がある。どうも今、林野庁の指導の影響があるかもしれないが、応用力がもっと必要と感ぜられる。まだ始まったばかりで、フォレスターがこれから本格的に動き出せば応用動作に入るかもしれないが、実態に沿った動きが弱いように感ぜら

れる。

人口減少で森林行政の効率化はまったなし 実態に即した県と市町村の役割の整序を

人が減っていく中で、森林行政はもっと効率化を徹底しないといけない。都道府県と市町村の役割分担はどうやったらいいのか。

たとえば、現場のことは市町村と言いながら指導する人はフォレスターで県の職員という制度になっている。現場を動かしていこうとすると、補助金で動かす。補助金は県から森林組合に交付される。最近では市町村にというものも出来てきたが基本は変わっていない。

市町村には専門家がない。だから変わらない。しかし、それをいつまでも言っていたら市町村の主体的な動きは期待できない。もっと効率的にやっ行って行かないといけない。たとえば、市町村が持っている情報と県が持っている情報を一元化するなど、情報の取り方ももっと効率的にしないとだめだ。森林行政は、本来的に言えば、やらなければならないことが山積している。しかし、これからは職員が増えるとはなかなか言えない。だから、どうしていくかを考えないといけない。行政自体のやり方をものすごく考えなくては行かない。

山間部集落「2050年、人口1000人が300人に」 地域産業起こしをもっと真剣に考えたい

人口の問題で国土交通省は7月に「国土のグランドデザイン2050」を出した。そこで山間部の人口「1000人のモデル集落」という概念を出した。1000人のモデル集落はこのままでいくと、2050年には約300人にまで減少するというデータを出した。山間部については、日本創生会議が出した以上のもっとドラスチックなことが起こるとのことだ。1000人が300人しか残らない。小菅村は今でも700人。2050年にはどうなるかという議論になる。これをどうするか。安部内閣の骨太の方針で、50年後には人口1億人にするというアドバレンスだけが揚げられた。これから具体策を詰めていくことになる。

今のままでいけば、多分集中化する。たとえば、リ

ニア新幹線をつくる。そうすると東京、名古屋に人が集まる。

地域に人が行くためにはどうしたらよいか。これまで誰もが言ってきたように、特色ある地域をつくるのが基本だろう。これがこれからの大きな課題になる。たとえば、地域に工場を誘致するにしても、地域とかわかりが薄い工場は地域に定着しない。地域資源を生かして生きていくことが重要。

現在の一つの動きとして「田園回帰」がある。ふるさと回帰支援センターが田園回帰を推奨している。データによると、平成 20 年の時の問い合わせ件数と比べると現在は 4 倍にもなっている。それぐらい若者も含めて「田舎に行きたい」という動きがある。もう一つ、総務省がやっている「地域起こし協力隊」に参加しようとする人が結構いる。地域を生かした形で町づくりをすれば人は来る可能性はある。その町づくりをどうやるかが問題で、バイオマスの議論だって地域型エネルギーとしてエネルギーの自立ができることだって考えられる。それを使って地域の産業起こしをする。林業だって産業化は今以上に進むだろう。林業が雇用の場になることだってありうる。産業化の議論をもっともっと真剣にやる必要がある。

国土管理としての森林管理 「ゾーニング」をどう展開するか、担い手は誰か

「国土のグランドデザイン 2050」を出した国土交通省が国土管理で何を考えているかというところ、一言でいうと「選択と集中」だ。要は「もう手は入れない」ところと「手を一生懸命入れる」場所を分けるということ。そういう概念を入れてこれからの国土管理を考えていきたい——と言っている。

森林については今までも「ゾーニング」をやってきた。森林のゾーニングと国土交通省の考え方は必ずし

も一致しないが、このことも念頭に置きながら、これからの森林管理の在り方がどうあるべきかを考える必要がある。

林野庁は、ゾーニングをかなり市町村に任せようという議論をした。しかし、以上のようなことを考えると、国土管理の在り方としてどう考えるべきかについて一定の考え方を示していないといけない。

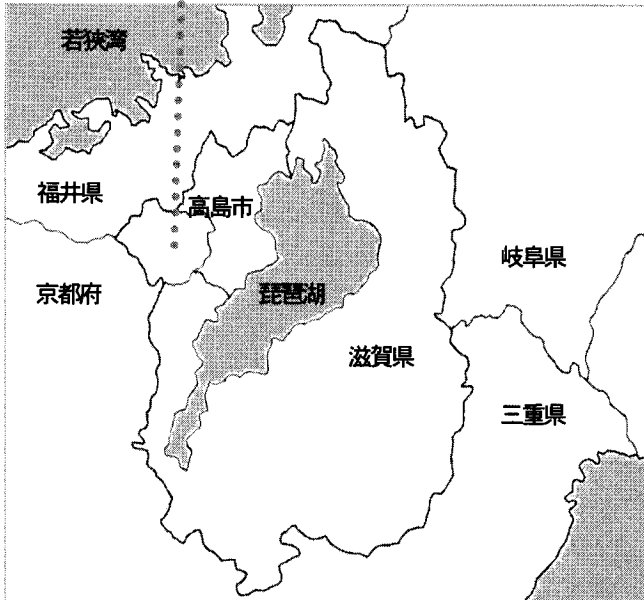
もう一つは、2050 年までに人が減っていく中で、林業もそうだが、あと 10 年間ぐらいで基盤整備を終わらないといけないということではないか。人がいなくなってから基盤整備をしようとしても間に合わない。現況把握の方法にしても、把握する人がいなくなるわけだから。これをもっと省力化して簡素にやれる格好にしないと、本当に 2040 年や 2050 年にどうなっているか、ということだ。

人口減少の中でそれらの担い手をどのように確保していくかが大問題である。国は今、担い手づくりに相当の力を入れている。しかし、このような担い手は、森林・林業だけで完結するものではない。森林・林業としてどうするかは重要であるが、同時に総合的な対応が必要となる。そのことからすると、担い手づくりを国がやることと併せ、地域の取り組みがいる。

この地域の取り組みを誰がするか。県ですか？ 市町村ですか？ 30 年来の課題として市町村は、職員数も限られ、専門家がいなくてやれないと言ってきた。本当にそれでいいのか。

この調査は 3 年の計画で、今年と来年も 2 年続けてやりたいと考えている。人口・財政問題が合併時に考えていた以上にこれから重くかぶさってくる。逆に、林業の産業化や木材需要が拡大しているという新しい動きが出ている。それを生かせるか。「生かす」という方向でこの 10 年間ぐらいを過ごしていくことが今求められている。
(まとも・上松寛茂)

滋賀県高島市朽木地区

先輩が育てた学校林の杉が
体育館になった

日本林政ジャーナリストの会 古川 興一

鯖街道に魅せられて

「森林に囲まれた小さなまちがこんな立派な木造の体育館を持っているのは誇らしく、自慢です。そして何とんでも地元の住民にとって嬉しかったのは“学校林”の木材が使われたことです」

平成26年11月26日、琵琶湖西部の山村、滋賀県高島市の朽木（くつき）に来て、朽木東小学校・朽木中学校の体育館（愛称・ウディアリーナ朽木）で朽木の教育、林業、建築関係の責任者からレクを受けている。

「わがまち、朽木の森林文化を視察、取材せよ。絶品の鯖寿司、鹿肉もあるぞ!!」の強制令状が届いた。日本林政ジャーナリストの幹事、海老沢さんからの誘いだ。リタイア後に故郷に戻り、地元で森林や里山の教育・啓発活動に取り組んでいる。

だが、朽木ってどこだ？ 地図を広げる。大津の近くだ。それも、かの有名な京都と若狭を結ぶ鯖街道に面している。地域の93%が森林であり、かつて「朽木の杣（そま）」と呼ばれ、山から伐り出される材木は建

築用材に使われ、奈良の東大寺の造営にも用いられたともいう。招集令状の“鯖寿司と鹿肉”にも釣られた。会のメンバーも異議なし。年1回の共同取材・研究の地に朽木を選定、鯖寿司の看板、幟が目につくまさに鯖街道を走って、朽木の地へ。

体育館は隣接する小学校と中学校の共有で、アーチ型の美しいフォルムが印象的だ。杉の山を背景とし、体育館内からも窓越しに杉木立が眺められる。森の中の体育館のイメージだ。内部はふんだんに使われている木材で木の香に溢れる。無意識のうちに深呼吸する。それに何とんでも特筆されるのがアーチ型屋根・天井のデザインの美しさだ。柔らかなカーブを描く木造アーチ梁は山口県の錦帯橋をイメージしたそうで、木造建築では定評のある現代計画研究所の提案。杉の角材（製材）を現場で重ねて必要な部材に組み上げる「持ち送り重ね梁」方式のアーチ梁架構という独特の技術だ。

ただ、屋根を支える柱や外壁は冬期間の積雪にも対応しての鉄筋コンクリート造りであり、その意味では混構造ということになる。敷地は国道沿いの高台にあるのでアーチ屋根の妻開口がよく見え、夜間に地域の人々が使用しているときなど、大開口からの明かりが漏れるアリーナのフォルムは、背景の杉の山とのコントラストで美しさが際立つという。規模はメインアリーナ790平方メートル（24.6メートル×32.1メートル）、サブアリーナ143平方メートル（14.7メートル×9.7メートル）で小学校とは渡り廊下、ブリッジで結ばれ、中学校、小学校の共用ならではの工夫を施している。総工費は約6億円。贅沢にも見える体育館だが、地元住民のこの体育館に寄せる想いは熱く、愛情がこもる。

その象徴が学校林の木材を使う、なのだ。東京出身の身にとって「学校林」の実態など全く知らなかっただけに、その名は新鮮だった。体育館建築での木材は全面的に地元の杉を使い、その一部は朽木中学の学校林を伐採することで賄う、を基本方針としたとの説明も好奇心を十分に掻き立ててくれた。

学校林への熱き想い

弁解するつもりはないが、大体今どき、学校林とい

ってピンとくる人は少ないのでは。言葉どおり学校が保有している森林のことだろう、ぐらいはわかるが、そのいわれや現況となるとどうか。

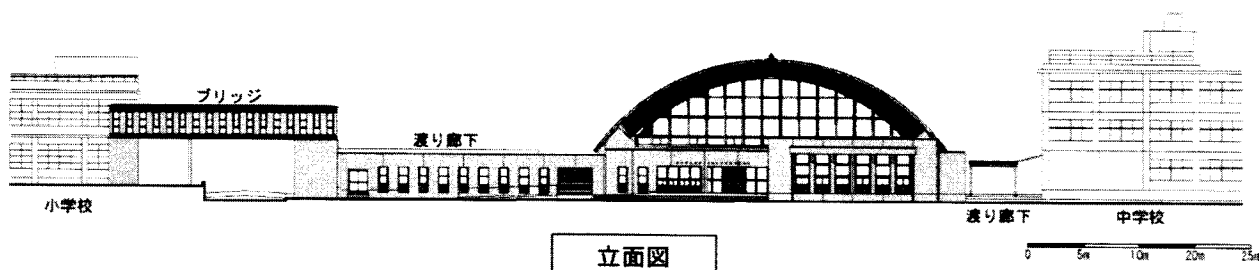
実はこの学校林の歴史は古い。明治時代に来日した米国の教育者から木を植えて育てることの教育的効果を紹介され、急速に広まったという。形としては学校自体が山林を所有するケースは少なく、多くが国や市町村からの借地や利用許可を得てのものだ。木を植え、育てることが愛郷心や公共心を育み、ときには木材を売ることによる学校財政の強化にもつながった。林野庁によると1980年には全国5692校(小・中・高)が学校林を保有し、面積も3万^{ヘクタール}近くあったが、今では3057校、面積は2万^{ヘクタール}に減少、このうち学校林を実際に活用している学校は1183校にとどまっているという。高度経済成長期に入って学校のカリキュラムも、自然と触れ合うより、知識の詰め込みに重きがおかれ、木材価格の下落も財産としての価値を弱めた。学校林活動は衰退の運命をたどり、学校林って何? となってしまったというわけだ。

だが、朽木はちがった。体育館建設に際して住民からいち早く声が上がったのが朽木中学の学校林の活用

だった。学校林は昭和27年から中学生たちが植栽や下刈などの作業を行ない、3世代にわたって営々と育ててきた。祖父母、親世代の多くがこの学校林での作業体験を持ち、青春時代の懐かしい思い出が学校林には詰まっている。幸いなことに手入れをした杉の木は良好に育ち、十分に建築用材として使用できるレベルにある。学校林の木を使おう、は必然だった。1800本のうち約450本が学校林から調達された。

自ら手がけた愛着のある木材を朽木のシンボルとなる体育館に使うことの喜びは想像に難くない。子どもたちにとっても父や祖父母が育てた森林が自分たちが学ぶ体育の場に息づき、見守ってくれているのは心強いだらう。仇や疎かにできるはずがない。そこからは自然界と人間の絶えることのないつながりのスケール感に想いを馳せたりもする。コンクリートジャングルの中で育った身にとってはうらやましい限りだ。

かつて地域の学校は地域の人たちが地元の木を使い、総力をあげてつくった。だからこそ木造の優れた校舎が生まれ、郷土のシンボルとなり、誇りとなった。それが戦後、学校施設は行政に委ねられ、地域の住民との血縁は薄くなった。その意味でも、ウディアリ



高島市立朽木東小学校・朽木中学校 立面図/高島市教育委員会事務局・教育総務課パンフレットより



建設中の体育館。断面15センチ×24センチの木材を7段重ねた「錦帯橋」型のアーチ梁がほぼ完成(2010年7月撮影)



体育館内部。正面の窓わくから裏山の杉林が見える(2015年11月26日撮影)

一ナ朽木は学校林を通して地域の人々のさまざまな思いが詰まった今では希有な存在の建物とあっていいだろう。計画・設計に際して設けられた検討委員会は学校、保護者、地域住民、林業、木材、建築などの関係者で構成されたが、まさに夢を語る協議の場であったという。杉の乾燥期間を確保するため着工延期を余儀なくされたが、しっかりした良いものをつくるということで、それを認め、教育委員会にプッシュしてくれたのも検討委員会だったという。まさに地域が一体になっての協働による体育館建設だ。われわれ記者への熱いレクにもその想いは現われていた。こんな幸せな建築物もそうはないだろう。

体育館建設は地域の杉材を用いた住宅生産体制構築に向けた先行プロジェクトとの位置づけもあった。現に、これを契機に「高島の木の家」づくりが推進されている。森林所有者から木材生産者、製材業者、設計事務所、工務店などが連携しての高島の木の家づくりネットワークがそれだ。体育館建設に見せた愛情と誇りが家づくりにも息づく、素晴らしい住まいが出来上がることだろう。

木造建築のモデル的な朽木の体育館に目を見張る半面、木材利用促進という題目以前に、地域の想いの強さが身に浸みた。これからの木の家づくりを考えると、こうした地域の愛着ある想いが、地域の特性に富

んださまざまな家づくりを実現していくのでは、との思いも新たにした。

学校林も林野政策において、いま再び見直されつつあるという。森林は単に木材生産の場だけでなく、教育やレクリエーションの場としても大きな価値があるとし、学校の間でも自然体験学習などのカリキュラムが取り入れられるようになってきたのだという。江戸中期の陽明学者、熊沢蕃山は「近年、山、沢荒れて神霊の気乏しきが故に、秀才の現われ難く候」との言葉を残している。もって銘すべしである。

残念ながら、紙数が尽き、鯖寿司、鹿肉について語れなかった。ただ大阪から朽木に移住してきて、シカ肉の処理・加工場を運営している松葉誠氏（40歳）から話を聞いたのは収穫だった。地元の猟師が捕獲したシカを買い取り、処理し、レストランや食肉流通業者に販売しているが、「経営は厳しい。でも付加価値をつけたシカ肉加工ビジネスを立ち上げ、地元をしっかり根づきたい」と意欲を燃やす。そして、地域活性化について、「若者が住んでくれる、来てくれるだけで、地域は活性化するし、地方創生の実も上がる」との言葉が印象的だった。そして、シカ肉のローストも、本場の鯖寿司も美味だったということだけは付け加えておきたい。



■写真上: 体育館建設のために伐採されたスギ林(旧朽木村有林)。学校林も近くにある ■写真右: 朽木地区はスギ(ウラスギ)がよく育つ。年間降水量が多く空中湿度も高いため、場所によっては天然スギが高密度で群生する(体育館からほど近い山の北向き斜面)。古く「朽木の杣(そま)」と呼ばれたところから切り出されたのも、こうした天然スギだったのかもしれない



■シカを処理する松葉誠さん。取材中に「シカが獲れた、取りに来てほしい」という連絡を受けて運び込んだシカだ。「肉がやけるって言うんですが、撃ってからすぐ処理しないと肉が臭くなるんです」「すぐ近くの京都まではヨーロッパ人とかいっぱい来る。それを朽木まで引っぱりたい。ジビエの本場の人たちに朽木のシカを食べさせたい」「朽木は水も食もエネルギーもあるすごい田舎。みんな、その可能性に目覚めないとだめですよ」



地域事情 一見は百聞に勝る

日本林政ジャーナリストの会 篠原 宏

平成26年4月に林野庁から東京農業大学に出向し、林政ジャーナリストの会に入会させていただいた。今回、滋賀県高島市朽木地区（朽木小学校・中学校体育館、森林公園くつきの森、朽木猟友会鹿肉加工所等）の共同取材に参加した。

「森林公園くつきの森」の前身である「朽木・朝日の森」については、学生時から名前だけは知っており、群馬県の「玉原・朝日の森」とは沼田営林署長時代に関係が深かったため、朽木地区へは一度は訪れてみたいと考えていた。それが今回、ようやく実現した。すると「朽木」は、これまで描いていたイメージとはかなり異なることが多々あった。実際に現地での自分の目や耳で体験することの重要性をあらためて痛感したところである。以下、恥ずかしい勘違いも含めて、「朽木」での経験を紹介することにする。

1. 「朽木」は、「くちき」と読むと思っていたが、「くつき」であった。
2. 「高島市立朽木小学校・中学校体育館」については、てっきり大断面“集成材”の大型施設と思い込んでいた。工事写真を見たときも「変わった集成材だな」と思った。しかし実際には、錦帯橋をヒントにした木造アーチ梁方式であり、集成材ではなく無垢材であることに驚いた。また、地元学校林等から提供された地元材で、地元業者が施工

したものであり、しかも建設の過程で常に地元住民と情報を共有し、まさに地元をあげて建設した施設であることに感動を覚えた。

3. 「森林公園くつきの森」の前身は、1979年に朝日新聞社の森林文化協会により開設された「朽木・自然研修所」（通称「朝日の森」）である。2003年、諸般の事情により「朝日の森」が閉鎖され、「くつきの森」として高島市へ引き継がれた。その中心施設の「やまね館」を視察し宿泊したが、「やまね館」は、玉原の「朝日の森ロッジ」によく似た造りで懐かしく感じた。ところが、「やまね館」は旧朝日の森の施設ではなく、大阪ガールスカウトのトレーニングセンターだったという（余談：宿泊室のそばには女子トイレしかなく、2つのうちの一つの入り口に「男子トイレ」の張り紙がしてあり、変に納得した）。
4. 「朽木猟友会鹿肉加工所」は現在、1人で運営されていた。北海道のシカ肉加工所の中には、かなり大規模なものがあるが、朽木では、たった1人で加工から営業までこなされていることに敬意を表したい。また、北海道では、シカ猟・加工に対して、それほど軋轢があるとは感じなかったが、内地ではまだまだ理解が不足しており、厳しいものがあることを痛感した。関係者の皆様の更なるご尽力をお願いするとともに、シカ猟等に対する理解を広めることについて、林政ジャーナリストとして貢献できることがまだまだあると感じた。

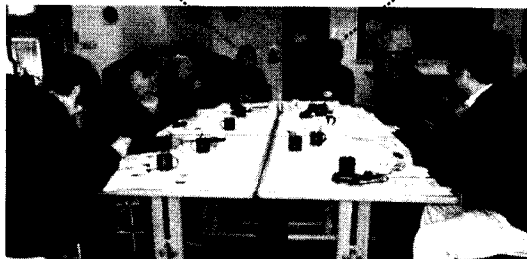


■写真下：指定管理者として「森林公園くつきの森」を管理する NPO 麻生里山センターの若林譲・副代表と、1本のスギから「親子でつくる学習机」プログラムを始めた古堅亜希子さん（滋賀県森林環境学習「やまのこ」専任指導員）から話を聞く

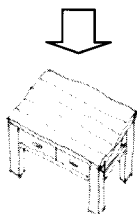
■写真左：くつきの森で2014年8月初旬に伐採・葉枯らし乾燥したスギの搬出作業に参加した「親子でつくる学習机」の家族（2014年11月）。この後スギは製材・加工され、専門家の指導のもと、親子で机を組み立てる工程に入る。キャンセル待ち多数の人気プログラムだ

古堅亜希子さん

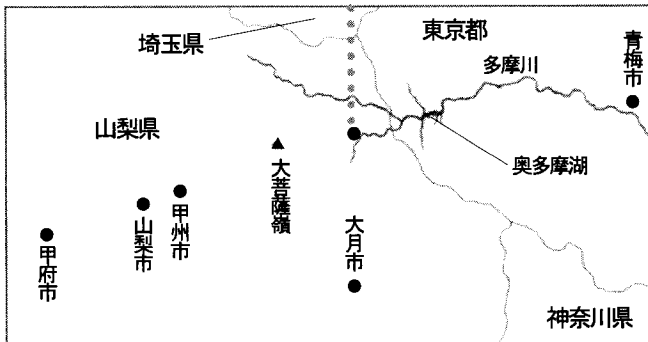
若林譲さん



■くつきの森「やまね館」で、猟師の松葉誠さんが解体・処理した朽木産シカ肉を使った料理（ロースト、ワイン煮込み）や鯖のナレ監を食べながら、地域のシカ事情などについて話し合った



山梨県小菅村



多摩川の源流、小菅川。小菅村は山梨県の自治体だが、村の森林面積約4900㊦のうち、3分の1に相当する1600㊦が東京都水道局の水道水源涵養林として管理されている。谷沿いにはカツラやトチノキ、シオジなどの溪畔林が発達し、山腹斜面にはイヌブナをまじえてブナが生えている

源流にふるさとあり

日本林政ジャーナリストの会 古川 興一

人口730人 崖っぶちの村は走る

源流の村、山梨県小菅村を取材した。“源流”の名に惹かれた。行政区域は山梨県だが、JR 青梅線奥多摩駅、中央線大月駅からそれぞれ路線バスが出ており、そんなに遠くない。当方も足は車でなくこの奥多摩からの路線バスを選択。バスのほうが気楽だし、周囲の風景も楽しめる。子供の頃、夏休みの学校のキャンプはこの奥多摩だった。また都民の水ガメ、小河内ダムもこの奥多摩にあり、ダムでできた奥多摩湖は家族連れの格好の行楽地だ。隠れ家的な温泉宿もある。コンクリートだけではない東京の奥深さ、広がりを感じさせてくれるのが奥多摩なのだ。

そんな気安さもあっての取材行だったが、目的地は奥多摩のさらに奥にあった。バスは、小河内ダム、奥多摩湖を過ぎてさらに奥へと進む。乗った時に10人ほどいた乗客も奥多摩湖でいなくなる。一人で貸切。やがて停留所に大菩薩峠の名も。中里介山の長編小説「大菩薩峠」の失明した剣客、机龍之助の名が頭をよぎる。駅から50分、終点は「小菅の湯」だ。村の日帰り温泉施設だが、隣接してまだ新しい「道の駅」の建物、物産館、瀟洒なレストランも併設されている。小菅村のいわば観光拠点だ。四方を森林に囲まれた中にこつ然とたたずむ建物は、まるで着陸したUFOの趣だ。

「源流をキーワードに村の活性化を図っている。人



松木直美・小菅村村長

口は730人、この村民が食べていく仕組みをつくりたい」と、熱く語るのは小菅村の村長、船木直美氏だ。少子化・高齢化は小菅村も例外ではなく、15年ほど前までは1000人を辛うじて維持していた人口も今では700人台。このままでは行政組織としての存立も危ぶまれる。起死回生の資産として浮かび上がったのが、“源流”なのだ。

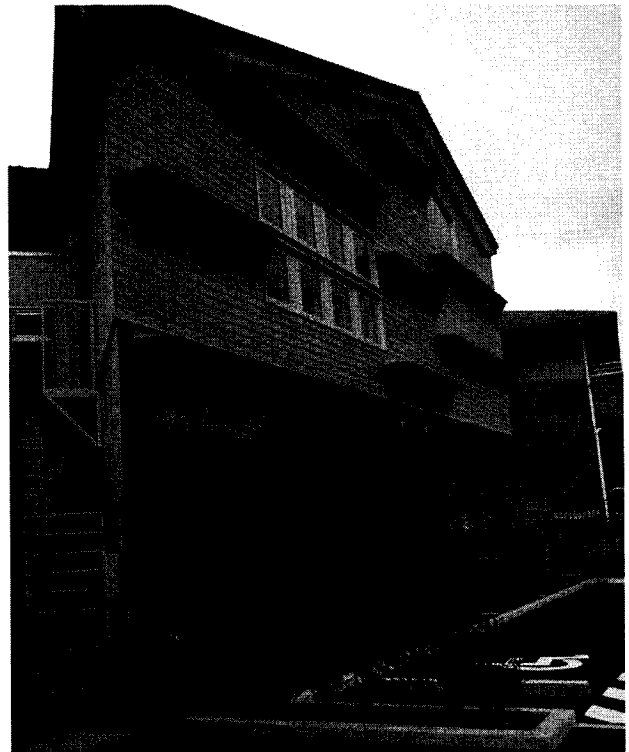
小菅村は多摩川の源流部にあたる。都民であれば多摩川の名を知らない人はまずいない。川と水の恵みの尊さも十分に理解している。だが、その恵みをつないでくれている“みなもと”がどこにあり、どうなっているのか、に想いを馳せる人は少ない。源流の村はこの無関心さが不満だ。小菅村には東京都水道局の水源涵養林だってある。そこが過疎化、荒廃し、森林整備も行われなくなったら、下流部の水は、そして生活は、命はどうなると思いますか。源流に目を向けてほしい。源流の村の振興に少しは気をかけてほしい、というわけだ。現住所は山梨県ながら、都心から80㊦の地に



森重公英・NPO 法人多摩源流こすげ事務局長

あり、生活圏も東京圏に依存する度合いが強いだけに、大都市、東京との落差に立ちも募るとみるのはうがちすぎか。ただ源流をキーワードに“源流の村を忘れては困る！”は、下流部への首根っこを押さえての脅しとも取れるのはやはり、無関心さからくる当方の眇めか。

小菅村を歩いていてヒシヒシと感じるのが村を維持していこうという必死の想いである。村の魅力を高め、若者の村離れを食い止め、あわよくば都会からの移住者もつとり、人口減少にストップをかけたい、の想いだ。その肝が“源流”であり、源流の村起こしなのである。起爆剤になったのが東京農業大学の多摩源流大学の開設である。10年ほど前に東京農大が、農林業の実体験、セミナーを小菅村で行うようになり、これが東京学芸大、法政大、中央大など他の学校にもおよび、源流大学に学生が訪れるようになったのだ。間伐や植樹、畑づくり、地場産材の活用などを実地に学ぶ。講師は村民で、学生は農家に弟子入りしたようなもの。学生と村民との交流が進む。年間延べ3000人ほどの学生が源流大学を通じて小菅村に入る。その効果は絶大、若者の姿は年寄りにも活気を与え、村が元気になっていく。学生たちも、源流部の豊かな自然、美しい風景、田舎暮らしに魅せられていく。小菅村は源流大学を契機に、さらに源流の魅力を発掘し、源流による地域振興に取り組む。シンクタンクとして「多摩源流研究所」を設置し、さらにさまざまな地域活性化事業を行う「NPO 法人多摩源流こすげ」も設立した。総務省の地域おこし協力隊も受け入れた。学生ばかりではない。企業からの林業体験など研修も受け入れる。空家を活用しての企業向けITオフィスなども始めた。



木造の小菅村役場庁舎

やれることは何でもやる！

「源流の村の魅力を発掘し、育てていく。そのためならなんでもやってやろうの気持ちです。これも源流大学や地域おこしの協力隊員など若者が村に入ってきてくれたおかげです。コンニャクやワサビを使った郷土料理なども開発してくれています」とNPO 法人多摩源流こすげの守重公英事務局長の表情は明るい。NPOでは、企業の教育研修や小中学生の源流体験ツアーなども受入れる。「道の駅をつくったが、ワサビ、コンニャクなど特産品などを置くと売れる。これが村民には嬉しい。売れる喜びがつくる喜びになってきている。村の資源を使ってここしかない産業を興したい」と船木村長。

何でもやってやろう精神を裏づけるのが、村中を巻き込むイベントの数々だ。神代神楽や獅子舞など古くからの伝統行事をはじめ村最大イベント「多摩源流まつり」、変化に富んだ自然を楽しむ「多摩川源流トレイルラン」、それに「源流大学」やNPOによる村中で展開される数々の体験学習等々、1年間の行事スケジュールがビッシリ。そのほとんどに村民が参加し、講師や案内人も努めるのだから村民の忙しさは半端じゃな

い。しかも交わるのはエネルギーに満ち溢れた若者たちだ。元気な高齢者が目立つのも道理だ。

村での森林作業や手づくり料理、魚釣り、畑作業などが都会の子供や学生たちには初めて見聞きするものも多く、その一つ、一つに反応してくれる。「すごい」と驚き、感嘆してくれるのだから、うれしさもひとしおだ。

小菅村は今年3月に新庁舎を完成させた。全国でも珍しい木造庁舎だ。集成材、LVLなど地元産材をふんだんに使い、地中熱や太陽光発電など自然エネルギーも活用した。3階建てで、村で唯一のエレベーターもある。木造ならではの柔らかい雰囲気を持つ庁舎であり、見学希望者も多いという。「防災拠点や村民の憩いの場など多角的に活用していきたい」と船木町長も念願の庁舎完成に笑顔が止まらない。船木さんとしては役場庁舎も観光資源として活用したい腹づもりだ。

だが、それにもましての朗報は、こうした努力の成果か、小菅村の人口がわずかでも増加のきざしがあることだ。源流大学で小菅村の生活を体験した学生や地域おこし協力隊が源流の村の虜となり、移住してきたのだ。結婚の話さえ出てきた。NPOの守重さんも「地域おこし協力隊の任務を終了しても、小菅村に残ってくれる人たちが出てきた」と、喜びを隠さない。源流の村、小菅村の魅力を物語る証しともいえよう。

小菅村のいたるところで象形文字のようなマークが

目に入る。「太陽、鳥、川、魚、芽吹き草、月」の6つをあしらう。豊かな小菅村の自然を象徴した。単純な象形文字風にしたのは村から縄文時代の土器や石器がたくさん発掘されているためだ。太古の時代からの伝統・文化をつなぐロマンあふれる小菅村——と、イメージ戦略もなかなかだ。

いま、東京では農山村のふるさとを持つ人たちが急速に減っている。いわゆる東京2~3代目の増加だ。東京に生まれ、育った都民が7割近くを占めている。農山村を出生地にするという意味でのふるさとを持つ人口が減少しているのだ。このままいけば東京の子どもたちの多くがふるさとを持たないことになろう。だからだろうか、若者の間でいま、逆都市化現象というべき田園回帰の動きが目立ちはじめている。新たなふるさと探し、ふるさとづくりとも言えよう。源流の村・小菅村で感じたのは、多摩川の源流、生命を支える水のみなもとに、いかに自然豊かで文化・伝統を大切にしているか、暮らしが息づいているかの感動だった。東京の子どもたちにふるさとがここにある、と言わせてもいいのではとさえ思ったほどだ。

地方創生が安倍内閣のキーワードとなり、様々な戦略が打ち出されようとしているが、小菅村はその先進事例のひとつかもしれない。東京都心から2時間、源流という地域の資源をフルに活かした地域活性化への挑戦の姿をみた。



■現地取材／2015年6月9日

リスク低減型シカ防護柵による森林造成の
取り組み／森林総合研究所森林整備センター

東京農業大学客員教授 篠原 宏

防護柵の破損を回避する

シカやクマ等の野生鳥獣による森林被害面積は、全国で約9000haであり、近年ほぼ横ばいで推移している。このうちシカによる被害が全体の約8割を占め、深刻な状況にある。こうしたシカによる森林被害は、



山梨県・南部町で行われた森林総合研究所森林整備センターによるシカ害防護柵の説明会で、獣道を避けて設置された防護柵を視察した(5月26日)

再造林や適切な森林整備の実施に支障を及ぼし、森林所有者の林業経営意欲を低下させるだけでなく、土壌流出等により森林の有する公益的機能の発揮に重大な影響を与える恐れがある。シカ等の野生鳥獣による森林被害対策については、防護柵等による被害の防除、捕獲等による個体数調整、生息環境管理を総合的に推進していくことが重要である。

このうち安定的・直接的に効果が得られるのが、防護柵等による被害の防除である。十数年前は、ツリーシェルターやくわんたい等を使用して、幼齢木を単木毎に防護することが多かったが、近年は、植栽地の外周を囲む形でネット状の防護柵を設置する面的な防衛が一般的となっている。

しかしながら、こうした防護柵は、倒木・落枝や土砂の流入のほか、ネットにシカが絡まることにより防護柵の一部が破損し、そこからシカが侵入し被害を受けるケースが少なくない。特に、山地では斜面中腹に水平方向の獣道が形成されていることが多く、これを遮断する形で長く連続した柵が設置されると、シカが通行しようとして柵を破損し、柵内に進入するケースが少なくない。

こうした中、森林総合研究所森林整備センター関東森林整備局では、本所研究者との連携の下、破壊リス

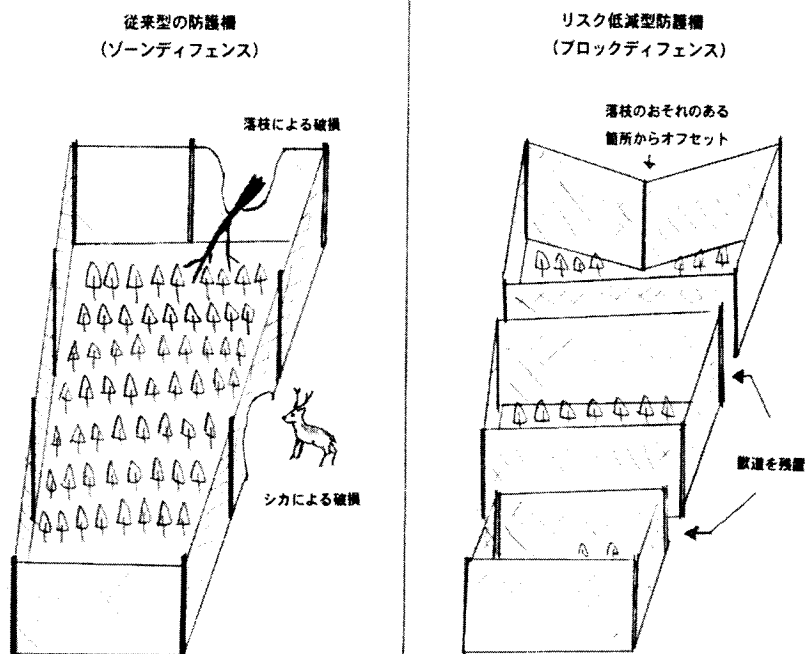
クの少ない「リスク低減型シカ防護柵による森林造成への取組み」を実証的に実施しており、その現地説明会が平成27年6月9日に開催され、林政ジャーナリストの会（参加者：上松会長、滑志田副会長、篠原）でも取材を行ったので報告する。

「全体を囲う」から「ブロックで囲う」へ

現地は、山梨県巨摩郡南部町の水源林造成事業対象地であり、契約面積4.0ha、標高550～730mで、カラスザンショウ、ウルシ、ニシキウツギ等の中低木による粗悪林となっていた箇所である。

新たな対策では、森林総研の小泉透・研究コーディネータら研究者のアドバイスの下、防護柵の設置ラインは、倒木等による破損リスクの高い箇所を避けるとともに、シカの移動を過度に妨げないように、主要な獣道を柵外に残置している。

具体的には、造林地を3分割(0.91ha、1.61ha、0.38ha)し、それぞれを高さ1.8mの柵で囲い、間に幅5mと幅3mの2本の獣道を残した。このことにより、シカが行動圏内での移動のために柵にアタックし、又は噛み切るといったことによる破損の可能性が減るとともに、仮に柵が1か所破損した場合にも被害が一部にとどまることが期待される。



実証試験地程度の面積を従来の防護柵で囲えば長さ約900mが必要となることに対し、新たな防護柵は長さ1400mで、およそ1.5倍の長さとなり、その設置費用もかさむこととなる。当初の設置費用がかさんでも、その後のリスクが軽減されることが期待される。従来型の防護柵が「ゾーンディフェンス」であるのに対し、新たな対策は「ブロックディフェンス」であると言える。

センサーカメラでデータを収集中

一方、三重県の宮川森林組合等では、植栽箇所を100～200平方mの区画の防護柵で囲む「パッチディフェンス」を実施している。

パッチディフェンスでは、材料強度や高さが不十分でも、シカが視覚的に狭い柵の中への侵入を警戒する傾向があるので、柵工としては極めて優れている。しかし、柵の延長距離が長くなるため（設置数にもよるが、ゾーンディフェンスのおよそ2倍）、設置費用がかかりましになるとともに、柵に囲まれる区域の比率が低いという問題点がある。

新しい「ブロックディフェンス」は、「ゾーンディフェンス」と「パッチディフェンス」の中間型の防護柵である。

どの防護柵方式を採用するかについては、造林地の地形等も考慮し、防護柵の設置費用及び巡視や修繕、補植等に要する経費や労力と、シカによる破損及び食害のリスクの低減効果を比較し、防護柵を選択していくことが必要と思われる。

ブロックディフェンスは、費用と効果のバランスの

とれた対策と思われるが、さらに検証する必要がある。森林整備センターでは、防護柵の周囲に12個のセンサーカメラを設置し、効果（特にシカの防護柵への干渉の有無）を収集しており、来年2月には実証結果の中間報告を行う予定であるとのことであった。

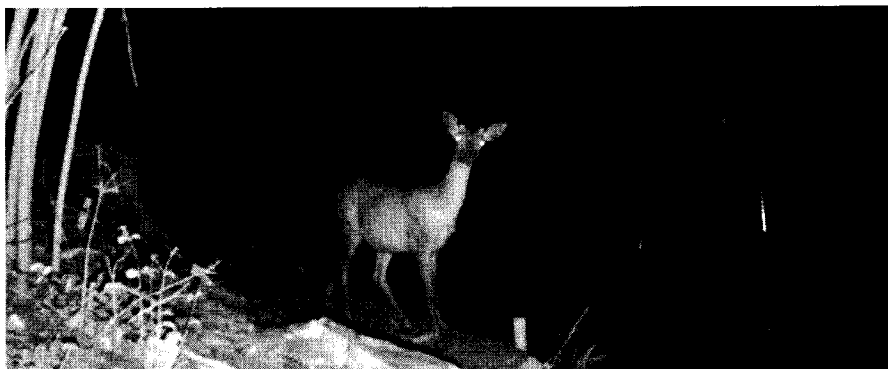
*

なお、今回の現地説明会には、関係者のほか、朝日新聞、山梨日日新聞、テレビ山梨、山梨放送の記者が参加し、これらの報道機関において、大きく報道されたところである。

このように、マスコミで大きく取り上げられた背景として、報道機関へのプレスに当たって、「林政ジャーナリストの会」の滑志田副会長（前森林総合研究所監事、毎日新聞名誉職員）のアドバイスが大きな役割を果たしたと考える。

従来から、森林・林業・木材産業関係者は、PRが下手だと言われている。このため、森林・林業・木材産業の実態について、多くの国民は正しく理解していないことが多い。

今後の「林政ジャーナリストの会」の果たすべき役割として、森林・林業・木材産業のトピックス等を国民に伝えることはもちろんであるが、長年、マスコミに携わった報道のプロとして、森林・林業・木材産業関係者関係者とマスコミ関係者との関わり方について、適切なアドバイスを行うことも重要であると認識したところである。このことが、ひいては、森林・林業・木材産業について、一般国民がより深く知ることにつながると思う。



センサーカメラで防護柵に対するシカの動きをさぐっている

■定例研究会／2015年2月5日(木)

「林業女子」がゆく

林業女子会@東京 糸川 結花

農林省 7F林野庁入札室

/// 林業に興味を持ったきっかけは /// 「地球温暖化問題」への関心から

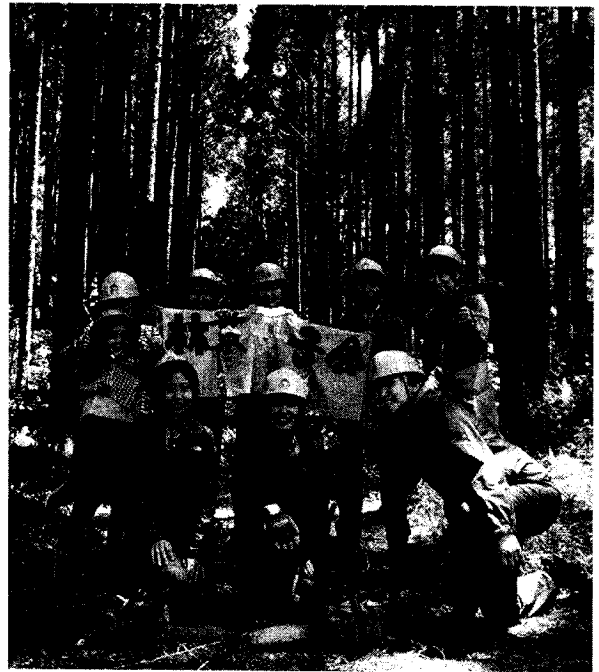
私の生まれたところは千葉県印西市。実家は茨城県境の利根川流域の田園地帯。田舎だが山や森は身近にはない。森林に興味をもったきっかけは、自然災害だった。

お昼の12時に空が急に真っ暗になって、そのあと真っ白な霧に包まれた。何も見えない中でガラスにコンコンと何かが当たり、次第にガラスが割れる音がした。おさまって廊下に出るとミカン大の氷の塊が転がっていた。雹害だった。その時、私は小学校5年生。なんで空から氷が降ってくるのか、自然や気象に関して興味を持つようになった。

中学校に入ると地球温暖化が随分騒がれ、中学2年生の時に「地球温暖化の仕組みとその対策」として、実際に家で電気を節約して「二酸化炭素をこれだけ減らすことができた、みんなで節約しよう!」という発表をした。そのころから環境保全にかかわる仕事が視野に入ってきた。

林業女子会の中で「森林に興味をもったきっかけ」について話すと、同世代の人に「私も地球温暖化から入った」という“地球温暖化仲間”がいる。世代的に林業に興味を持つ人が多くいるのはその影響もあったかと思う。

私の場合、地球温暖化からなぜ森林になったのか。地球温暖化のことを勉強すると、森林という言葉は必ず二酸化炭素の吸収などで出てくるが、実際に調べると日本の国土の3分の2も森林が占めるということを知った。その森林の可能性に期待し、高校の時に大学で森林を学ぼうと考えた。そして大学に入ると、どっぷり森林の世界に浸かることになる。



千葉県市原市のなえどこ林業女子の森で、
前列中央が 糸川 結花さん

/// 森林への思いが出会いを呼び、 /// 人とつながり、そして「女子会」と出逢った

私の大学時代は人脈づくりがほとんどで、きっかけは大学1年生の時、高校生対象のオープンキャンパスに乗り込んだことからだった。筑波大学オープンキャンパスの中で高校生対象に行う森林の模擬授業があり、その時、既に大学在籍の私は「大学1年でも聞いていいですか」と言って乗り込んだ。筑波大学生命環境学部生物資源学類というのは農学系統の学科で、演習林の実習に入るのは大学3年生からだったため、早く森林のことを勉強したかったからだ。その模擬授業で出会ったのが担当教官、森林社会学研究室の志賀和人教授だった。後から当時の話を聞くと「変わったやつが来た」という印象だったようだ。

その担当教官が千葉県庁の会議に誘ってくれたことから、千葉県庁の職員に紹介された森林整備の体験イベント、ちば里山センターでのアルバイト、そして今も活動している森林ボランティアの方々と出会うことができた。自分の手で荒れた森をきれいにする達成感にはまり込み、森林整備を続けて6年目。この森林ボ

ランティアの活動地が今、林業女子会東京のフィールドになっている。

さらにまた乗り込む話だが、3年生対象の演習林実習に私は2年生で飛び込んだことがある。そのとき山小屋に泊まり、朝早く起きて散歩していたら、同じように散歩していた先輩がいた。何か同じものを感じたこの先輩が、後の林業女子会東京の設立者だ。私は現在、全国森林組合連合会（全森連）で働きながら林業女子会で活動している。全森連に入ったのは3年程前で、ちょうど同じころにその先輩に誘われ林業女子会@東京に入った。現在、林業女子会@東京では所有者から借りたフィールドの整備活動の企画運営を担っている。

/// 狭い枠にとらわれず、森のめぐみを暮らしに役立てるのが「女子会」流林業

林業女子会の始まりは2010年、京都大学の学生を中心に設立された林業女子会@京都。全国に広がり、今は都道府県単位でぜんぶで16ある。メンバーは学生からママ、プロの林業士、林業ファンまでさまざま。森林、林業、木材が好きなら誰でもOK。特に参加条件はない。活動も多種多様で、例えばイベント開催や森林整備、木工（木でスプーンを作ったりお箸を作ったり）、情報誌・フリーペーパーの発行など。活動内容は地域それぞれ多様だが、共通するのは情報発信とネットワークづくり。これはどこの林業女子会でも共通している。

林業女子というネーミングから山の現場で作業する女性の団体と良く思われるのだが、林業女子のいう“林業”はかなり幅広く、木材、動植物から空間まで、森林のあらゆる恵みをいただいて人間の生活の質を向上させることと考えている。

林業女子の特徴は、そういった“林業”が大好きであること、女性であることに前向き・ポジティブであること、自分たちで楽しむことを第一に活動していることである。またフットワークが軽い、すぐ行動に移す、枠にとらわれない考えは共通する特徴だと思う。

私の所属する林業女子会の1つ「林業女子会@東京」は、「次世代に豊かな緑と暮らしをつなぐ」を理念に掲

げている。設立は2011年9月、全国で4番目になる。メンバーは約130人、10代から50代まで幅広く、運営主体は20代の社会人。

ロゴマークは四角い枠に「FORESTRY GIRLS ♥@TOKYO」とあり、その上に虹色のローマ字で「NAEDOKO」と描いている。これには想いを込めているのだが、まず虹色は「林業女子会@東京」のテーマカラーであり、2つの意味がある。1つはメンバーが多様な興味とバックグラウンドを持つこと、2つ目はそれを生かして彩り豊かな活動を展開していきたいということ。

「NAEDOKO」については、林業界を苗床と捉えて、メンバーを苗と例えている。苗は苗床を基盤として栄養や知識を分け合ったり、競争し合ったりして成長していく。苗が成長すると木になり地面に葉っぱを落とす、枝葉を落とすとそれが栄養となって今度は土が豊かになる。つまり、メンバーが成長する過程で、林業界に何かプラスの影響を与えて、林業界を活性化させていけたらいいね、ということ。もう1つ、林業女子会@東京は通過点であり、もしほかの土地に行っても林業の活性化につながるようなことができれば、という意味を込めて「苗床」とした。

/// 森づくり、もりめぐり、Kids&Babys 活動… 「女子会」は都市住民に開かれた森への扉

活動内容は今、4つのプロジェクトがある。1つ目は奇数月第2土曜日の森づくり活動、2つ目は偶数月の第2土曜日の定例会で定期的実施している。3つ目のもりめぐりは2つの活動があり、1つは全国の森を見て歩く勉強会、もう1つは単体のイベントや他の団体とのコラボイベントであり、不定期の活動である。4つ目の「kids&Baby部」はママさんメンバーの活動で、子どもが木や森に触れ合う活動をしている。

森づくり活動の場所は「なえどこ林業女子の森」と名付けたフィールドで、千葉県市原市東国吉にある。作業内容は森林整備とお楽しみ活動の2つあり、目的は光の入る元気な森を創ること、地域の活性化、あとはメンバーの技術の習得などだ。活動にあたっては、地元の森林ボランティア団体から機械の提供や技術指

導をいただきながら活動している。

フィールドのスギの森は約1㍍。ほぼ平坦で、境界木にはケヤキやヒノキが植えられている。この森のスギはサンプスギという品種で、千葉県でだいぶ大きな林業問題になっている非赤枯性溝腐病が発生している。サンプスギは千葉県山武市を中心に県内に広く植えられている品種で、現在99㍍のサンプスギがこの病気に感染している。症状は感染後20年くらい経ってからの溝状の腐れであり、進行すると強い風が来たときにバキッと幹から折れてしまう。サンプスギは強度が強く、色味がきれいで花粉が少ないなどのメリットがあったのだが、感染スピードが早く全滅しかけているのが現状だ。

森づくり活動の内容は、植栽から伐倒まで幅広い。1年前にコナラとクヌギを植栽したため、夏場の下草刈りはすごく大変で、奇数月の定例活動だけでは足りず、偶数月も有志で作業をするという状態である。伐倒はチェーンソーを使って病気の目立つ木から伐っている。また、雨の日は室内で機械のメンテナンスをすることもある。あとはフィールドで採れるクロモジの木（楊枝によく使う木）を抽出してクロモジ茶として飲んでいる（販売品：300円／原液約3㍍分）。

定例会は偶数月の第2土曜日にやっており、場所は都内のカフェ・レストラン・会議室などで、できれば木がたくさん使われている場所を探す。今後の活動計画や組織体制づくり、役割分担に加えて将来の夢や悩み相談まで幅広い話が展開する。

もりめぐりは、不定期で全国の森を歩くのだが、実際に現地に足を運び林業に関する知識を学び全国にある多様な林業の情報を集めることを目的としている。2013年の1～9月だけでも13回の森巡りを行った。

Kids&Baby部は月1ペースで都内中心に活動。遠くに行けない子育て中だからこそ都内で森や自然と触れ合う機会をつくることで子どもの想像力を伸ばし、親自身にとっても好きな自然と触れ合うことができ、学びの場となっている。

林業女子会@東京の活動成果として、たとえば森の活動では、荒れた森の整備やメンバーの森林整備技術の向上、東住吉の地区住民の森林への興味促進などが

あげられる。すべての活動に共通して、活動の度に毎回新規の参加者が2～7人くらいあり、新しい出会いが多いこともメリットである。そして何より、森林林業に興味はあるが、関わり方が分からないという首都圏の人々に、森に親しむきっかけをつくることができているというのが林業女子会@東京の1番の成果だと自負している。

一方で、課題としては、組織体制の軟弱さが大きな問題となる。運営メンバーは皆社会人のため仕事以外の時間を使っており、主体的に動いてくれる人がいないとイベントや会自体も続いていかない。

感性力、発信力、ネットワーク力、交渉力 女性ならではの力を活かして林業を救いたい

林業女子会の活動はメンバーが楽しむことが第一で、社会的意義は次にくる。私も荒れた森がきれいになる達成感が好きで携わっており、それが大きな原動力になっている。しかし、林業女子会の発信力やネットワークを活かして林業への興味促進を広げたいとも考えている。難しいのは、全く森林に興味がない人へのアプローチである。森林所有者や教育関係者にアプローチすることで森林のことを考えてもらう機会を作りたいと考えており、学校林の活用に林業女子会が入っていけないかなどと模索をしている段階である。

最後に女性の強みと林業界へのメリットについて。まず女性の強みとは何か。林業女子会に限ってはネットワーク、フットワーク、発想力、発信力は共通している。このような強みを林業界でどう生かしていくか。一つは機械の運転や現場の作業。体力では男性にかなわれないが、機械を上手く使い生産性を上げている女性もたくさんいる。気配りができる、周りが見える—。そんな強みを生かして山の中で高性能林業機械を使ったり、製材所で仕分けを行ったりしている。今の林業は男性的なイメージがあるが、拡大造林の時代から女性は植林を行っていたし、森林の調査・測量などには昔から女性もいる。フォレスターや森林施業プランナーは、ネットワークやフットワーク、交渉力などいろいろな能力を求められる仕事であり、活躍できる部分も多いと考えている。販売分野では、いかに仕入先か

ら販売先をつなげるかが重要であり、ここでもネットワーク等が活躍しそうである。実際に森林組合の女性職員が林産物の販売に熱心にかかわっている例は多く、女性の視点を活用した商品を販売する会社も増えていて、スギの間伐材でつくったコースターやアロマ・バスパウダーなどは人気がある。

また、林業だけではなく、森と関わる生活、地域振興、森林セラピー、森林ヨガなど生活に密着した活動をしている女性もいる。ボケ防止用のゲームを木製品でつくったり、山菜ジビエの料理教室を開催したり、味噌をつくって販売するなど、一見林業と関係あるの？ という活動もあるが、林業で働く男性を支える、地域を支える、あるいは森の恵みを生かして森の価値を伝えていくという意味では重要な活動だと思っている。このように、林業を幅広くとらえれば女性ができることは沢山ある。

女性が林業に参入することで、従来の林業の枠にはまらない発想やネットワークを生み出し、森林の魅力や新しい価値・可能性を発見、発信していけたらいいのではないかと考えている。私自身も林業の定義を広くとらえ、森林の魅力や新しい価値・可能性を発見・発信していけたらいいと思う。これからも頑張っていきたい。(まとめ・上松 寛茂)

平成 25 年度森林・林業白書「トピックス」

「林業女子会」の活動と意義に注目

林業活性化に向けて女性の取組が拡大

最近、林業に関する様々な活動や情報発信を行う「林業女子会」が各地で結成されている。平成 22 年（2010 年）に京都から始まり、その後、静岡、岐阜、東京、栃木、愛媛及び石川、さらに長崎県と兵庫県でも結成され、9 都県で活動中。メンバーは学生や様々な職業の女性たちで、林業体験、森づくり運動、イベント開催で活動、「女子」の目線から見聞し、体験した林業の魅力を、ブログ等で林業関係者以外へ情報発信している。

自ら森林・林業の世界を知るとともに、その体験を伝えるなど、林業の魅力を従来とは異なる視点で捉えて伝えようとする取り組みは都市住民をはじめ一般の人たちに森林・林業への理解と関心を広げる意義がある。また、新たな成長産業としての林業の再生に向けて、森林・林業・木材分野でも様々な女性の力を活用することが必要とされている。

(標記「森林・林業白書」の記事を要約)



“徳川300年”の森林政策から現代の森林を考える

徳川林政史研究所主任研究員 太田 尚宏

戦後70年の林政を照射する徳川の森づくり

今年2015年は、徳川300年の基礎が固まった大阪夏の陣から400年目にあたる。戦後70年でもある。森林・林業の視点からは、徳川の3世紀は「乱伐と抑制の17世紀」、植林と育成の18世紀「保続と活用の19世紀」の3期に分類可能である。一方で戦後の日本も、戦中からの乱伐期を経て、戦後の拡大造林期があり、近年の保続と活用の21世紀初頭に至ると分類できないこともない。環境保護、地球温暖化対策などで、森林の保護・育成に社会的関心が高まる今日、江戸時代の森林・林業のあり方を訪ね、人間と森との向き合い方を歴史的に考えよう。徳川300年の森林・林業にはその材料が詰まっている。これが太田尚宏・徳川林政史研究所主任研究員の講演要旨であった。

同研究所は、徳川義親(尾張徳川家第19代当主)が大正12年に創立した徳川林政史研究室を前身とする。「氏は、尾張藩領だった木曾山の歴史研究を志した。以来、当研究所は、江戸時代から現代に至るまでの全国各地の森林の歴史を、政策史・産業史の観点から一貫して研究してきた我が国

で唯一の民間研究機関」(竹内誠・同研究所長)。「作家の島崎藤村は、設立間もない本研究所に足繁く通い、所蔵資料を利用して『夜明け前』を執筆した」(同上)。

「木曾路はすべて山の中である。あるところは岨づたいに行く崖の道である。あるところは数十間の深さに臨む木曾川の岸であり、あるところは山の尾をめぐる谷の入り口である。一筋の街道はこの深い森林地帯を貫いてみた」。『夜明け前』の「荘重な調べ」(亀井勝一郎)の源泉として、同研究所の存在があったことを太田氏からも知った。

氏の講演は、江戸の講談を思わせる名口調で、いつまでも聞いていたいという気分させられるものだった。勤務する同研究所では2012年に、『徳川の歴史再発見 森林の江戸学』を東京堂から出している。今年の3月には『森林の江戸学Ⅱ』も発行された。前者は林政・林業史であり、後者は「暮らしを守る森林の歴史」である。いずれも主筆は太田氏だ。今年6月に国土強靱化アクションプラン2015が、8月には気候変動の「国家適応戦略」がそれぞれ発表されるなか、両書に学ぶ点は多いだろう。(記:水口哲・幹事)

日本林政ジャーナリストの会 第37回定期総会

2015年3月11日(水) 18:00~21:00

日本記者クラブ小会議室(9F)

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンター内

<総会次第>

1. 開会 18:00
2. 会長挨拶
3. 議長選出
4. 議事 18:00~18:30
第1号議案 2014年度活動報告、収支決算並びに監査報告
第2号議案 2015年度活動計画及び収支予算
第3号議案 役員改選
第4号議案 その他
5. 記念講演 18:30~19:30
講師: 徳川林政史研究所特任研究員 太田尚宏氏
演題: 徳川300年の森林政策から現代の森林を考える

6. 懇親会 19:30~21:00

日本記者クラブ シルバールーム (10F)

<第1号議案>

2014年度活動報告、収支決算並びに監査報告

1. 第36回定期総会

第36回定期総会は2014年3月19日(水)、東京・内幸町の日本プレスセンター内日本記者クラブCホールで開催。2013年度の活動報告、決算報告、2014年度の収支予算、活動計画を原案通り決定した。同総会には会員・賛助団体13人(団体)が出席した。

記念講演は、法政大学デザイン工学部建築学科教授で、元ウイーン工科大学アシスタント・プロフェッサーの網野 禎昭氏が、「ヨーロッパの木造建築から『木と建築と社会』を考える」とのテーマで、オーストリアにおける木造多層階建築などを例に挙げ、森林の利用規制による保護を定めた「フォレスト条例」を踏まえた、木という資源の活用と暖房効率や持続可能な都市づくりを総合的に考えた木造建築の振興策について

語った。

この後、懇親会に移り、記念講演者の網野法政大教授をはじめ、林野庁や林業関係者らを含めた歓談のひとときを持った。

2. 研究会

「森林・林業イノベーション—制度と市場の検証—」を年間テーマに、以下3回実施した。

6月5日(木) 平成25年版度森林・林業白書について／林野庁企画課課長補佐(年次報告班担当)・藤岡義生氏

7月11日(金) ミャンマーの緑化事業について／毎日新聞OB・滑志田隆氏(当ジャーナリストの会副会長)

8月29日(金) 市町村合併追跡調査による森林行政の在り方について／日本森林技術協会理事長・加藤鐵夫氏

3. 共同取材・現地研究会

現地研究会 6月27日(金)
森林総合研究所視察(森林総研幹部との意見交換会)／参加者10人

共同取材 11月27日(木)～28日(金)
琵琶湖西方の里山における森林・林業活性化策を視察(滋賀県高島市朽木地区の木造体育館、鹿肉加工場など)／7人参加

4. 会報(林政ジャーナル)の発行等

2014年3月31日付54号、10月31日付55号の2回発行した。

5. 幹事会

以下の通り6回行った。1月29日(水)、5月13日(火)、6月17日(火)、9月16日(火)、10月16日(木)、11月18日(火)ほかにインターネットのメーリングリストを活用した幹事会を数回実施した。

6. 会員の動向

2014年末における退会者：個人会員7人。

退会賛助団体会員＝1団体(日本林業同友会)。入会者なし。2014年末現在の会員数：個人会員＝28人、団体会員＝18団体

<第2号議案>

2015年度活動計画(案)及び収支予算

安倍晋三内閣は地域の活性化を目指す「地方創生」を掲げ、安倍首相を本部長とする「農林水産業・地域の活力創

造本部を2年前に設置した。森林・林業では、既に森林・林業基本計画の大改定を背景に再生プランの実施推進途上にある。木質バイオマスによる再生エネルギーや木材利用ポイントなど国産材需要の拡大策をはじめ、安定供給体制整備など林業の成長産業化、さらにはCLT(直交集成板)による木造高層住宅の推進という新たな流れが出てきた。そうした中で、地方の森林・林業地域がどうあるべきか、「森林・林業と地方創生」を研究テーマに掲げて取材を進めていきたい。

今年度の研究会および共同取材は上記の問題意識を踏まえて実施内容を検討することとし、また、会員相互の連絡を密にするとともに、会の活動を報告するための会報「林政ジャーナル」の内容の充実に努める。

2015年度は下記を重点事項として活動する。

1. 研究会

「森林・林業と地方創生」(仮題)を年間テーマとする

2. 共同取材・現地研究会

年間テーマに基き、春と秋の2回、開催する

3. 会報の発行

「林政ジャーナル」を2回発行する

4. 幹事会

月1回程度開催(毎月第3火曜日14時から)する

5. 組織の拡大

新会員の加入促進、会員相互の連携とその円滑化に努める

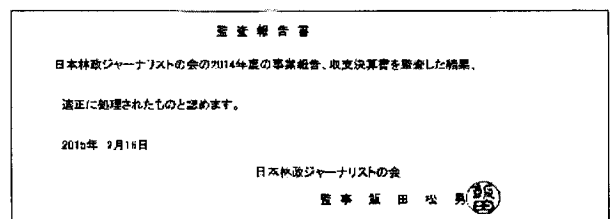
<第3号議案>役員改選

役員は次の通り

幹事 上松寛茂(会長兼事務局長兼会計) 滑志田隆(副会長) 赤堀楠雄 海老沢秀夫 水口哲 多賀清雄 米倉久邦 古川興一 杉本哲也 城戸壇 石山幸男

監事 篠原宏(新任)

<第4号議案>その他



2014年度(1-12月)収支決算

項目			予算額	決算額	備考	
収入の部	1	会費 個人会員	会費	245,000	188,000	7,000円×24人
			前年度未納分	91,000	28,000	7,000円×4人
			個人会費計	336,000	186,000	
		会費 団体会員	会費	380,000	360,000	20,000円×18団体
			前年度未納分	20,000	0	
		法人会費計	400,000	360,000		
		会費収入計	736,000	536,000		
	2	雑収入	100,000	35,481	総会懇親会費・利息	
		当期収入合計	836,000	611,481		
		前期繰越額	2,852,570	2,832,370		
	合計	3,688,570	3,464,051			

支出の部	1	研究会費	講師謝礼	130,000	90,000	
			会場費	0	0	
			小計	130,000	90,000	
	2	会議費	総会費	130,000	162,894	
			幹事会費	10,000	0	
			小計	130,000	162,894	
	3	事務局費	通信費	120,000	104,492	
			印刷費	20,000	0	
			事務用品費	6,000	3,580	
			小計	146,000	108,072	
	4	会報発行費(林J55号)	180,000	176,472		
		広報費	50,000	0		
	6	雑費	50,000	19,720	農J総会祝会・土産他	
7	予備費	40,000	24,917	共同取材車代補助		
	当期支出合計	836,000	582,075			
	当期収支差額	0	29,406			
	次期繰越額	2,852,570	2,881,976			

2015年度収支予算書(案)

項目			前年度決算額	予算額	備考	
収入の部	1	会費 個人会員	会費	188,000	210,000	7,000×30人
			前年度未納分	28,000	56,000	7,000×8人
			個人会費計	196,000	266,000	
		会費 賛助会員	会費	360,000	360,000	20,000円×18団体
			前年度未納分	0	0	
		法人会費計	360,000	360,000		
		会費収入合計	556,000	626,000		
	2	雑収入	55,481	100,000	総会・懇親会費、利息	
		当期収入合計	611,481	726,000		
		前期繰越額	2,852,570	2,881,976		
	合計	3,464,051	3,607,976			

支出の部	1	研究会費	講師謝礼	90,000	180,000	
			会場費	0	0	
			小計	90,000	180,000	
	2	会議費	総会費	162,894	100,000	
			幹事会費	0	10,000	
			小計	162,894	190,000	
	3	事務局費	通信費	104,492	120,000	会費発送費含む
			印刷費	0	20,000	
			事務用品費	3,580	10,000	
			小計	108,072	150,000	
	4	会報発行費	176,472	180,000	発行2回	
	5	広報費	0	0		
	6	雑費	19,720	100,000		
7	予備費	24,917	60,000			
	当期支出合計	582,075	880,000			
	当期収支差額	29,406	134,000			
	次期繰越額	2,881,976	2,747,976			

■定例研究会／2015年4月17日(金)

木造住宅の復権と省エネ追求

—「キマド」のクワトロ工法視察の意味

林政ジャーナリストの会 滑志田 隆

木製サッシの断熱効果に注目

地球環境の時代に生きていることが国民意識の中に定着し始めるとともに、木造住宅の効率性が見直されている。効率よく住むことは、住む人の健康重視であり、景観配慮であり、省エネであり、環境に友好的に生きることにはかならない

林政ジャーナリストの会でたびたび自説を語る建築家、中村勉氏(ものづくり大学名誉教授)によれば、一般市民の住居として環境保全に配慮した木造住宅が目指すべきコンセプトの基本は、①敷地の自然を理解した自然エネルギー利用、②一次エネルギー消費量700MJ/m²・年を切る省エネ住宅、③高断熱、高气密性能のパッシブ型基本性能——であるという。これによって、地場産の木材を基本とするローコストの住宅が建てられれば、文句なしだ。地域の生活、風土、景観に適し、高齢者にやさしい住宅がこのようにして増えていくことが、時代の要請であるといえるだろう。

中村氏の講演をヒントに、私たちは住宅の窓の設計に注目した。窓は環境共生型の住宅の省エネ性能とデザイン性のシンボルのように思える。私たちが日常生活で利用するエネルギーの65%までが廃熱として外部に放出されていることを考えると、地球温暖化の進行に苦しむ人類の省エネの努力は、まずは窓の設計を考え直す必要があるのではないかと。



キマドの木原正進社長と建築家の中村勉氏から、開発した世界最高水準の断熱性を持つ木製サッシについてレクを受ける(東京・池袋のキマド株式会社東京営業所で)

そこで、訪問したのは、富山市に本社を置くキマド株式会社(木原正進社長)の東京事務所(豊島区西池袋3)だ。社名のごとく木製の窓サッシを研究開発しており、最近ようやく商品化した。環境共生住宅にとっての必須条件を、まずは窓設計から実現しようと意気込んでいる。

窓はサッシとガラスから成る。私たちが日常的に見慣れているのは、アルミ枠サッシと1~2枚のガラス。キマドによれば、木製サッシを実用化することにより、素材の持つ可能性としての断熱性能について、アルミ製サッシに比べて1750倍も高くすることができるという。

その秘訣は「クワトロ木製サッシ」だ。木製サッシによって、ペアガラスで作った障子を2枚連動させて開閉する。つまり、4重のガラスによって住宅の窓を形作する。外開きか内開きかは住む人の好みによるが、徹底的に断熱することが、この技術のポイントだ。これにより木造住宅の一般的な壁と同じくらいの熱貫流率を実現される。すでに先進的な住宅で実用化されているペアガラスの木製サッシと比較しても、熱貫流率で83%、日射熱の取得率では78%の断熱性能アップを実現することができるという。

「地球温暖化防止に貢献する市民生活を目指そうという人は、このクワトロ工法に賛同してほしい」と、木原社長は胸を張って言う。建物の冷暖房費を限りなくゼロ円にしたいという夢に向かって開発した技術だが、最も気になるのは、温暖化防止に向けて肝心の二酸化炭素(CO₂)削減率だが、平均的な木造住宅に比べて30%も削減効果があるという。

このクワトロサッシ窓に加え、冬の日射であたため



木製サッシの構造について説明する木原社長

た外気を太陽光パネルで回すファンで室内に取り入れる技術も注目される。ランニングコストがゼロに近い換気扇というのも魅力だ。さらに遮光カーテンなどに二重の空気層の構造をもたらすダブル・ハニカム（蜂の巣）スクリーン（ポリエステル製）を実用化しており、断熱効果だけではなく有害な紫外線をカットするという。

窓に注目し、徹底的に断熱、省エネを迫及する発想は見事としか言いようがない。筆者の個人的な嗜好としては、締め切った窓、分厚いガラス窓で囲まれて暮らすよりも、外気をたっぷり取り入れて風の中で暮らしたい。しかし、冷暖房が全くないというのも困る。それに依存しない生活設計をしたいと思うのだが、エアコン文明を享受しながら、温暖化も抑制したいという人類のわがままライフスタイルには、このクワトロ工法が役立つことだろう。一緒に視察したジャーナリストの会の仲間たちは、さかんに各工法の価格について質問していた。興味のある方は同社東京事務所へ（電話 03・5956・2612）。

木造住宅の復権に向け、建築学会の発想転換

環境共生の合言葉が、私たちの生き方を前進させようとしている。「いかに住むか」「暮らしを見直すか」は今や人類社会の大きな命題だ。日本人の暮らしのあり方を考える場合、地球温暖化問題を意識せずにはいられない。

政府は2030年の温室効果ガスの排出量を13年比で26%削減する新目標を立てている。政府案によれば、電源構成の見直しや森林吸収減の活用が強調されるとともに、「家庭部門で39%の二酸化炭素（CO₂）削減」が大きな目標として設定されていることに注目したい。

それぞれの家庭から温暖化防止へ——。木造住宅の復権、つまり、その効率性を見直しが、私たちの地球市民としての可能性を開こうとしているのだ。そのことを社会全体として後押しする動きが特筆される。

一般社団法人日本建築学会はこのほど「地球温暖化対策アクションプラン 2050」をまとめ、「学会の総意による提言」として建設省、環境省、林野庁など関係

機関に提出した。地球温暖化を防止するため、二酸化炭素（CO₂）排出を極力減らすことを今後の建築設計の主目標に据える方針を新たに打ち出した。木造建築の長所を最大限引き出すことを求めており、今後の行政指導、研究開発に影響を与えそうだ。

同提言には「建築関連分野のカーボン・ニュートラル化への道筋」との副題が付けられた。2050年までに実現すべき目標として、①エネルギー消費が最小になるような設計・運用、②自ら再生可能エネルギーによって必要なエネルギーをまかなえるような設計、③長寿命化できるような設計・運用、④二酸化炭素（CO₂）排出の少ないエコマテリアル利用を推進——など掲げている。

同学会は、防火対策上の問題から木造建築を排し鉄とコンクリートの建造物を推奨する「1959年宣言」を行ったことで知られる。しかし、地球規模の環境問題に着目し、建築関連18団体とともに2014年に低炭素社会推進会議を設立し、カーボン・ニュートラル化に向けた新方針の策定を目指してきた。

今回のアクションプラン 2050 は、1959年宣言を実質的に撤回し、鉄とコンクリート中心主義から、木造住宅の利用推進に切り替えようとする内容であることが注目される。

森林資源の保全と利用促進に関しても建築学会として後押しをする姿勢を明確に示しており、「各地域で計画的に行われるような制度とインセンティブの仕組み」実現を林野庁に強く要請している。

再生可能なエネルギーの普及促進は、今後の日本の経済社会にとって大きな課題。建築学会としては「資源の地産地消をさらに促し、建築材料の木材・自然材料利用やバイオマスエネルギーなどの利用を大きく促進するように各方面に働きかける」としている。

同学会地球環境委委員長として今回の提言をまとめた中村勉ものづくり大学名誉教授は「人口減少、財政縮小、自然災害多発などの新しい課題に対応した低炭素都市を開発していくためには、中・大規模木造建築の普及につながる技術開発が最重要の課題となる。建物改修による長期利用も視野に入れながら、建物一体型自然エネルギー利用技術の結集を目指したい」と話している。

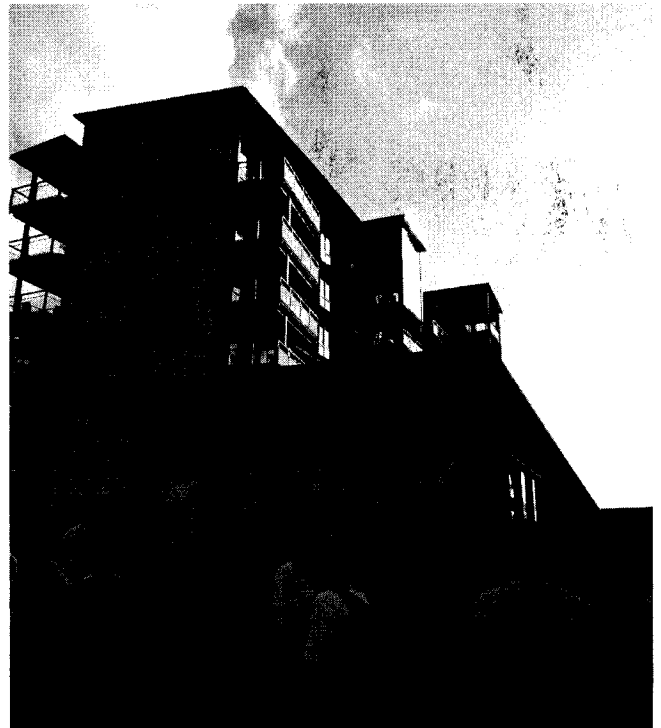


巨大なバイキング船のような開発
公社ビルも木造だ。手前の男性
が設計した

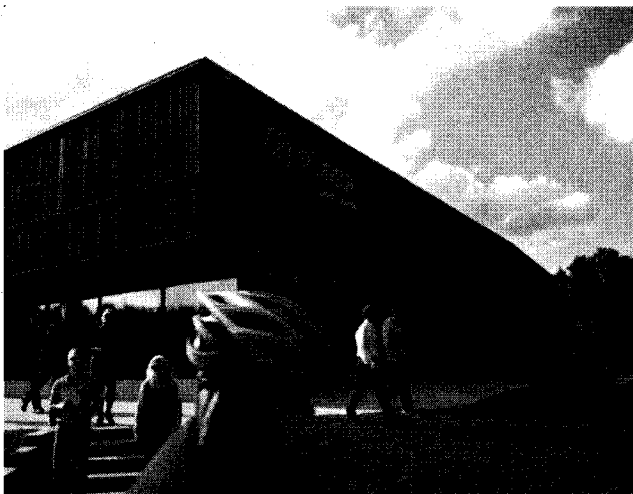
 写真コラム

木造建築 都市の風景

岩手県紫波町や岡山県真庭市など、まちのインフラを木質に変えはじめた自治体が出てきた。そんな自治体の“先輩格”の一つは、スウェーデン南部にあるベクショー市（人口8万人）ではないだろうか。集合住宅、オフィス、大学、スポーツ施設に大型の木造建築が目立つ。これらはここ20年ほどの間に、新しい木造技術でつくられたものだ — 写真・文／林政ジャーナリストの会・水口哲



木造 8 階建ての集合住宅が並ぶ。真ん中の建物がサウナ小屋で、ここから目の前の湖に飛び込む



1990 年代の世界テニス・チャンピオン、エテボリが監修した木造大型屋内テニスコートはパッシブ建築でもある